

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 寺岡 義行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 寺岡 義行
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関東支店 （さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市北区中崎西二丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	601,759	314,931	1,093,752
経常利益(百万円)	4,322	2,247	8,306
四半期(当期)純利益(百万円)	2,581	901	4,187
純資産額(百万円)	-	85,527	83,707
総資産額(百万円)	-	270,191	255,127
1株当たり純資産額(円)	-	910.94	891.59
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.15	9.83	45.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	45.65
自己資本比率(%)	-	30.92	32.06
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,870	-	14,189
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	674	-	5,022
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,355	-	8,804
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	34,098	33,909
従業員数(人)	-	3,687	2,954

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。

3. 第49期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

当第2四半期連結会計期間において、当社が港南株式会社の石油販売事業を承継し、次の会社が当社の100%子会社となったため、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
コーナンフリースト株式会社	大阪府堺市	100	カーライフ関連	100	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。

(注) 1. 事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

当第2四半期連結会計期間において、コーナンフリースト株式会社が当社の100%子会社となったことに伴い、オートジョイントコーナン株式会社の株式持分が増加したため、持分法適用非連結子会社となり、持分法適用関連会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	3,687 (2,109)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において800名増加したのは、当社が港南株式会社より石油販売事業を承継したことに伴い、コーナンフリースト株式会社が100%子会社となり、持分法適用関連会社から連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	487
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の生産実績及び受注実績の連結売上原価、連結売上高に対する割合がそれぞれ僅少である為、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
産業マテリアル事業(百万円)	42,378
カーライフ事業(百万円)	228,607
ホームライフ事業(百万円)	25,204
合計(百万円)	296,191

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の内部振替は生じておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
産業マテリアル事業(百万円)	43,752
カーライフ事業(百万円)	239,620
ホームライフ事業(百万円)	31,559
合計(百万円)	314,931

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の内部振替は生じておりません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 当社と伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠商事」)及び同社の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社(以下「IPCJ」)は、平成20年10月1日を効力発生日とする会社分割により、伊藤忠商事及びIPCJが持つ石油製品関連事業を当社が承継する基本合意書を平成20年3月14日付けで締結し、この基本合意書の内容に基づく分割契約を平成20年4月30日付けで締結いたしました。当該事業承継の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)1.」に記載のとおりであります。

(2) 当社と港南株式会社(以下「港南」)は、平成20年9月1日を効力発生日とする会社分割により、港南の石油販売事業を当社が承継する基本合意書を平成20年4月24日付けで締結し、この基本合意書の内容に基づく分割契約を平成20年7月25日付けで締結いたしました。この石油販売事業には港南の子会社であり当社の関連会社でもあるコーナンフリート株式会社(以下「コーナンフリート」)の株式が含まれるため、コーナンフリートは当社の100%子会社となりました。当該事業承継の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の混乱による景気減速や原油をはじめとした資源価格高騰の影響により、企業業績の先行きに対する不透明感や物価高による個人消費にもかげりが見えるなど、非常に厳しい状況が続きました。

石油流通業界におきましては、継続した原油価格の上昇に伴う石油製品の販売価格上昇により、消費者の買い控えや節約志向が高まり、国内石油販売においては需要減退の兆候が益々顕著となりました。また、L Pガス流通業界におきましても、L Pガス輸入価格が歴史的な高騰を続け、価格転嫁の厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの燃料油販売数量は、前年同期比、全体では9.1%の減少となりました。油種別には、ガソリンで4.1%の減少、灯油で30.0%の減少、軽油で6.4%の減少となりました。また、L Pガスにおいても6.8%の減少となりました。

以上の結果、売上高は販売数量の減少はあったものの販売価格の上昇により3,149億3千1百万円となりました。営業利益は経費削減の効果や中間留分（灯油・軽油・A重油）をはじめとした採算販売が浸透したことにより24億5千3百万円、経常利益は22億4千7百万円、四半期純利益は9億1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業マテリアル事業

当第2四半期連結会計期間の産業マテリアル事業部門は、国内の景気減速感が浮き彫りとなる中、原油の高値が継続した結果、産業用燃料需要家の節約志向の高まりや石油以外へのエネルギー転換が加速し、石油系燃料販売においては厳しい環境となりました。全国の石油製品販売数量も大幅に前年割れを続ける状況下、当社は既存顧客への増販、新規顧客獲得に努めるとともに、船舶用燃料であるC重油販売に重点的に取り組み、燃料油全体におきましては前年同期比0.2%の減少で抑えることが出来ました。また、高騰した原油コストの販売価格への転嫁にも注力し、業績は順調に推移しました。

一般高圧ガスを取り扱う伊藤忠工業ガス株式会社におきましては、産業界の需要が堅調に推移したことにより業績は前年実績を上回りました。

また、新エネルギーの取組みにつきましては、社長直轄の新エネルギー開発室を、10月より当事業本部エネルギーソリューション部に移管し開発営業としての新エネルギーへの取組みをより機動的に進めてまいります。このような活動の結果、売上高437億5千2百万円、営業利益5億4千5百万円となりました。

カーライフ事業

当第2四半期連結会計期間のカーライフ事業部門は、国内ガソリン小売販売価格が史上最高値を記録し、燃料油価格の高騰による消費者の節約志向や、ガソリンをはじめとした石油製品の国内需要の顕著な減少、また原油価格の乱高下による石油製品価格の値動きが激しい状況下、適正な販売価格への転嫁は困難を極めました。

当事業部門は「質的改善を伴う量的拡大」という戦略を継続実践し、9月には港南株式会社の石油販売事業の承継に伴うコーナンフリート株式会社の100%子会社化により、グループの更なる収益基盤の拡大を図りました。グループの給油所（カーライフ・ステーション）数は既存の41カ所が減少しましたが、新たに47カ所を増加させ、総数で2,185カ所（6月末比6カ所の純増）とし、「カーエネクスitsumo（イツモ）カード」拡販戦略（9月末発券枚数43万枚）も相まり、販売数量の減少を最小限にとどめることが出来ました。また、カーライフ収益基盤として進めてまいりました「カー・コレクション」の加盟店舗数も積極的な獲得推進により、6月末比6カ所増加の428カ所とし、引き続きお客様目線によるカーライフ収益の拡大を図ってまいりました。

このような活動の結果、売上高2,396億2千万円、営業利益24億6千2百万円となりました。

ホームライフ事業

当第2四半期連結会計期間のホームライフ事業部門は、猛暑による気温の影響及びL Pガス輸入価格の記録的な高値推移、世界経済混乱の影響による消費減速により過去にない厳しい経営環境下、新規取引先の獲得並びに「原料費調整制度」の全国販売会社での積極導入等、適正マージンの確保に努めてまいりましたが、販売数量面、収益面共に苦戦を強いられる結果となりました。

このような状況のもと、全国7つの販売会社を中心に「選択と集中」によるエリア戦略を実践し、積極的な事業の効率化とコスト削減を進め、同時にL Pガス業務の見直しを図ることを目的に「L Pガス業務支援システム」の構築に着手しました。

L Pガス以外での事業では、昨年度から実施している「くらしの森アスクラスリフォーム」と「くらしの森アスクラスカード（クレジットカード）」の積極的な展開を図り、ガス外収益の拡大と顧客満足の向上に努めてまいりました。

また、本年2月21日に公表いたしました株式会社ジャパンエナジー、伊藤忠商事株式会社、大阪ガス株式会社お

よび日商L Pガス株式会社との間での「L Pガス事業の再編・統合に向けた検討」につきましては、順調に押し進めております。

このような活動の結果、売上高315億5千9百万円、営業利益2億2千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は340億9千8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは26億4百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益による収入17億6千7百万円、たな卸資産の減少による収入16億1千2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億6千4百万円の支出となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入28億7千7百万円と有形固定資産の取得による支出19億8千7百万円、無形固定資産の取得による支出7億2千7百万円、投資有価証券の取得による支出3億4千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは50億6千3百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出42億3千2百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(7) 当第2四半期連結会計期間の財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間において、資産・負債の各項目が増加しております。主な要因は、当社が港南株式会社より石油販売事業を承継し、コーナンフリート株式会社を当社の100%子会社として連結したことによるものです。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比58億8千9百万円増加し、1,646億1千万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が14億7千万円、商品が18億3千1百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比91億7千3百万円増加し、1,055億8千万円となりました。主な要因は、有形固定資産が51億1千1百万円、無形固定資産が36億8千9百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比92億7百万円増加し、1,446億2千3百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が29億6千8百万円、短期借入金が16億7千5百万円、1年内償還予定の社債が11億4千4百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比40億3千6百万円増加し、400億4千万円となりました。主な要因は、社債が14億7千万円、長期借入金が9億9千1百万円、退職給付引当金が7億8千7百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比18億1千9百万円増加し、855億2千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が16億9千8百万円増加したことによるものです。

(8) 当第2四半期連結会計期間の経営成績の分析

(売上高)

当第2四半期連結会計期間における売上高は、継続した原油価格の上昇に伴う石油製品の販売価格上昇により、3,149億3千1百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、産業用石油製品及びLPGガスの販売における採算を見直し、売買益が増加したことにより161億8千7百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、売買益の増加に加え、経費の節減効果により24億5千3百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、持分法による投資損失1億8千3百万円等により22億4千7百万円となりました。

(四半期純利益)

四半期純利益は、投資有価証券売却損1億8千4百万円、本社移転費用1億3百万円等の特別損失や法人税等7億5千8百万円の計上により9億1百万円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、産業マテリアル事業では第2福岡アスファルト基地を建設したことにより新たに当社グループの主要な設備となりました。また、カーライフ事業では港南株式会社の石油販売事業を当社が承継し、コーナンフリート株式会社を100%子会社化したことにより、伊那インター給油所、名阪一之宮インター給油所が新たに当社グループの主要な設備となりました。

なお、本店の移転に伴い、新たに本社ビルを賃借しております。

当該設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

(平成20年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
第2福岡アスファルト基地 福岡市中央区	産業マテリアル	油槽所	152	179	158 (2,888)	-	490	1

国内子会社

(平成20年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
コーナンフリート(株) (注)1	伊那インター給油所 長野県上伊那郡	カーライフ	給油所	125	18	178 (3,997)	-	322	4
コーナンフリート(株) (注)1	名阪一之宮インター給油所 三重県伊賀市	カーライフ	給油所	38	-	179 (7,487)	-	218	7

(注)1. 提出会社から賃借しているものを含んでおります。

2. 上記のほか、連結会社以外からの新たな主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借期間	年間リース料 (百万円)
本社 / 各事業本部 東京都港区	全セグメント	事務所施設	自平成20年9月1日 至平成22年8月31日	530

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借期間	年間リース料 (百万円)
伊藤忠工業ガス(株) 他2社	本社 東京都港区	産業マテリアル及びカーライフ	事務所施設	自平成20年9月1日 至平成22年8月31日	66

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。

拡充

当社のカーライフ事業において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました事業等買収投資については平成20年9月に完了し、港南株式会社の石油販売事業を承継しました。この石油販売事業には港南株式会社の子会社であり当社の関連会社でもあるコーナンフリート株式会社の株式が含まれるため、コーナンフリート株式会社は当社の100%子会社となりました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,356,583	116,881,106	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	96,356,583	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	96,356	-	19,877	-	5,000

(注) 平成20年10月1日を効力の発生日とする会社分割により、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社へ普通株式を交付し、発行済株式総数が20,524千株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	35,799	37.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,751	3.89
エネクスファンド	東京都目黒区目黒一丁目24番12号	2,477	2.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,243	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,203	2.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,199	2.28
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,974	2.05
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,754	1.82
シナネン株式会社	東京都港区海岸一丁目4番22号	1,570	1.63
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	1,452	1.51
計	-	55,425	57.52

(注) 1. 上記の他、当社は自己株式4,650千株を保有しております。

2. エネクスファンドは、平成20年10月1日に東京都港区芝浦三丁目4番1号へ住所変更しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,650,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,627,800	916,278	-
単元未満株式	普通株式 78,183	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	96,356,583	-	-
総株主の議決権	-	916,278	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都目黒区目黒一 丁目24番12号	4,650,600	-	4,650,600	4.83
計	-	4,650,600	-	4,650,600	4.83

(注)当社は、平成20年10月1日に東京都港区芝浦三丁目4番1号へ住所変更しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	637	763	750	714	730	685
最低(円)	553	605	661	640	615	575

(注)上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼 常務執行 役員	トレード事業本部長	取締役		田中 豊	平成20年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,098	33,909
受取手形及び売掛金	108,161	106,691
商品	11,516	9,685
繰延税金資産	1,903	1,638
その他	9,846	7,475
貸倒引当金	916	678
流動資産合計	164,610	158,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,628	44,128
減価償却累計額	25,264	24,879
建物及び構築物(純額)	20,363	19,248
機械装置及び運搬具	30,052	29,440
減価償却累計額	21,084	20,637
機械装置及び運搬具(純額)	8,968	8,802
土地	35,172	32,796
建設仮勘定	426	206
その他	6,024	4,575
減価償却累計額	3,428	3,214
その他(純額)	2,595	1,361
有形固定資産合計	67,526	62,415
無形固定資産		
のれん	8,038	4,251
その他	2,632	2,730
無形固定資産合計	10,671	6,981
投資その他の資産		
投資有価証券	12,521	13,377
長期貸付金	2,634	2,629
繰延税金資産	3,590	2,706
その他	10,528	9,551
貸倒引当金	1,892	1,255
投資その他の資産合計	27,382	27,009
固定資産合計	105,580	96,406
資産合計	270,191	255,127

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,493	100,525
短期借入金	18,859	17,183
1年内償還予定の社債	1,144	-
未払法人税等	2,655	2,402
賞与引当金	2,348	2,194
役員賞与引当金	157	199
その他	15,964	12,909
流動負債合計	144,623	135,415
固定負債		
社債	1,470	-
長期借入金	21,053	20,062
繰延税金負債	258	249
再評価に係る繰延税金負債	3,177	3,190
退職給付引当金	5,094	4,307
その他	8,986	8,194
固定負債合計	40,040	36,004
負債合計	184,663	171,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	17,783	17,783
利益剰余金	57,528	55,830
自己株式	2,601	2,585
株主資本合計	92,588	90,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357	284
土地再評価差額金	8,692	8,836
評価・換算差額等合計	9,050	9,120
少数株主持分	1,989	1,922
純資産合計	85,527	83,707
負債純資産合計	270,191	255,127

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
売上高	601,759
売上原価	569,773
売上総利益	31,985
販売費及び一般管理費	27,827
営業利益	4,157
営業外収益	
受取利息	109
受取配当金	225
仕入割引	264
その他	487
営業外収益合計	1,087
営業外費用	
支払利息	307
売上割引	242
持分法による投資損失	139
その他	233
営業外費用合計	922
経常利益	4,322
特別利益	
固定資産売却益	59
投資有価証券売却益	1,401
貸倒引当金戻入額	76
事業譲渡益	131
特別利益合計	1,669
特別損失	
固定資産除売却損	220
投資有価証券売却損	184
投資有価証券評価損	503
会員権評価損	28
減損損失	59
事業整理損	41
本社移転費用	103
特別損失合計	1,141
税金等調整前四半期純利益	4,850
法人税、住民税及び事業税	2,575
法人税等調整額	484
法人税等合計	2,091
少数株主利益	177
四半期純利益	2,581

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	314,931
売上原価	298,744
売上総利益	16,187
販売費及び一般管理費	13,733
営業利益	2,453
営業外収益	
受取利息	80
受取配当金	2
仕入割引	133
その他	184
営業外収益合計	400
営業外費用	
支払利息	140
売上割引	121
持分法による投資損失	183
その他	161
営業外費用合計	606
経常利益	2,247
特別利益	
固定資産売却益	33
貸倒引当金戻入額	2
事業譲渡益	14
特別利益合計	50
特別損失	
固定資産除売却損	121
投資有価証券売却損	184
事業整理損	41
会員権評価損	28
減損損失	50
本社移転費用	103
特別損失合計	530
税金等調整前四半期純利益	1,767
法人税、住民税及び事業税	1,366
法人税等調整額	608
法人税等合計	758
少数株主利益	107
四半期純利益	901

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,850
減価償却費	2,599
減損損失	59
のれん償却額	830
貸倒引当金の増減額(は減少)	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	304
受取利息及び受取配当金	335
支払利息	307
固定資産売却損益(は益)	161
事業譲渡損益(は益)	131
投資有価証券売却損益(は益)	1,217
投資有価証券評価損益(は益)	503
移転費用	103
事業整理損失	41
ゴルフ会員権評価損	28
持分法による投資損益(は益)	139
売上債権の増減額(は増加)	15,639
たな卸資産の増減額(は増加)	61
仕入債務の増減額(は減少)	14,221
その他の資産・負債の増減額	1,546
小計	8,080
利息及び配当金の受取額	395
利息の支払額	301
法人税等の支払額	2,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,979
有形固定資産の売却による収入	306
無形固定資産の取得による支出	1,146
無形固定資産の売却による収入	406
投資有価証券の取得による支出	351
投資有価証券の売却による収入	1,783
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,877
貸付けによる支出	1,515
貸付金の回収による収入	1,842
その他	547
投資活動によるキャッシュ・フロー	674

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,191
長期借入れによる収入	120
長期借入金の返済による支出	4,423
自己株式の取得による支出	15
配当金の支払額	733
少数株主への配当金の支払額	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,355
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	189
現金及び現金同等物の期首残高	33,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,098

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 エネクスオート関東株式会社は第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったコーナンフリース株式会社は、港南株式会社より石油販売事業を承継したことに伴い、100%子会社となったため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 21社
2. 持分法の適用に関する事項 の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間において、福島忠石販株式会社、静岡忠石販株式会社、中部忠石販株式会社ならびに西日本忠石販株式会社は、東京忠石販株式会社と合併し、チューセキハン株式会社に社名変更しております。 当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったオートジョイントコーナン株式会社は、コーナンフリース株式会社の100%子会社化に伴い持分が増加したため、持分法適用非連結子会社となりました。また、株式会社メロンガスは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。なお、有限会社森プロパンは清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用非連結子会社数 19社 (2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間において、コーナンフリース株式会社は当社の100%子会社となったため、連結子会社となり、持分法適用の範囲から除外しております。また、オートジョイントコーナン株式会社は持分が増加したため、非連結子会社となり、持分法適用関連会社ではなくなりました。 変更後の持分法適用関連会社数 19社

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が第1四半期連結会計期間開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
（自平成20年4月1日
至平成20年9月30日）

（開示対象特別目的会社）

当社は、平成15年3月に本社ビルの流動化を実施するにあたり、特別目的会社を利用しておりましたが、平成20年4月2日付けでこの特例有限会社の匿名出資金の全て（250百万円）をオリックス不動産株式会社に1,651百万円で譲渡したため、当該特別目的会社への出資はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																													
<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券1,600百万円を差入れております。</p> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース契約残高に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">丸惣石油株式会社他16社</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化による手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化による売掛債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> </table>	建物及び構築物	54百万円	土地	548	保証債務		リース契約残高に対する保証	百万円	丸惣石油株式会社他16社	57	計	57	債権流動化による手形譲渡高	848百万円	債権流動化による売掛債権譲渡高	743	<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券409百万円を差入れております。</p> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース契約残高に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">丸惣石油株式会社他15社</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化による手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化による売掛債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> </table>	74百万円	保証債務		リース契約残高に対する保証	百万円	丸惣石油株式会社他15社	76	計	76	債権流動化による手形譲渡高	253百万円	債権流動化による売掛債権譲渡高	705
建物及び構築物	54百万円																													
土地	548																													
保証債務																														
リース契約残高に対する保証	百万円																													
丸惣石油株式会社他16社	57																													
計	57																													
債権流動化による手形譲渡高	848百万円																													
債権流動化による売掛債権譲渡高	743																													
74百万円																														
保証債務																														
リース契約残高に対する保証	百万円																													
丸惣石油株式会社他15社	76																													
計	76																													
債権流動化による手形譲渡高	253百万円																													
債権流動化による売掛債権譲渡高	705																													

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">7,302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> </table>	従業員給料	7,302百万円	賞与引当金繰入額	2,071百万円	役員賞与引当金繰入額	157百万円	貸倒引当金繰入額	167百万円	退職給付費用	707百万円
従業員給料	7,302百万円									
賞与引当金繰入額	2,071百万円									
役員賞与引当金繰入額	157百万円									
貸倒引当金繰入額	167百万円									
退職給付費用	707百万円									

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">3,597百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> </table>	従業員給料	3,597百万円	賞与引当金繰入額	838百万円	役員賞与引当金繰入額	51百万円	貸倒引当金繰入額	99百万円	退職給付費用	363百万円
従業員給料	3,597百万円									
賞与引当金繰入額	838百万円									
役員賞与引当金繰入額	51百万円									
貸倒引当金繰入額	99百万円									
退職給付費用	363百万円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	34,098
現金及び現金同等物	34,098

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 96,356千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 4,650千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	733	8	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	733	8	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日までの連結会計年度に属する取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高に前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。これは、[注記事項](企業結合等関係)に記載のとおり、コーナンフリース株式会社の100%子会社化によるものであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

・未経過リース料四半期末残高相当額

1年内	463百万円
1年超	864
合計	1,328

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,752	239,620	31,559	314,931	-	314,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	43,752	239,620	31,559	314,931	(-)	314,931
営業利益	545	2,462	226	3,234	(780)	2,453

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,969	455,520	65,269	601,759	-	601,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	80,969	455,520	65,269	601,759	(-)	601,759
営業利益	1,496	3,460	501	5,458	(1,300)	4,157

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は、次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG(液化天然ガス)、尿素水等の販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、カーライフ・ステーションを中心とした車の所有者に対する販売及びサービス提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・機器(燃烧・厨房・冷暖房・住宅設備等)・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売及びサービス提供。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

対象物の種類が石油製品であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	買建	3,864	523	3,407	457
	売建	3,274	-	2,535	738

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

パーチェス法を適用した企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 港南株式会社

事業の内容 石油製品販売業及び不動産賃貸業

企業結合を行った主な理由

石油販売事業を営む当社を取り巻く経営環境は、環境問題や原油価格の高騰に伴う石油製品需要の減少等、年々、その厳しさを増しております。このような環境下、当社は、M & A等による「質的改善を伴う量的拡大」という戦略のもと、事業の拡大を図ってまいりました。この度の港南株式会社の石油販売事業の承継に伴うコーナンフリード株式会社の100%子会社化は、この戦略に沿ったものであり、当社は港南株式会社が培ってきた企業文化並びに人的・物的資産を当社内部に取り込むことによりシナジーを発揮し、更なる発展が可能であると判断いたしました。

企業結合日 平成20年9月1日

企業結合の法的形式 吸収分割

結合後企業の名称 伊藤忠エネクス株式会社

取得した議決権比率 コーナンフリード株式会社 100% (当該吸収分割前において20%の議決権を有していたため、当該吸収分割により新たに取得した議決権比率は80%であります。)

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得事業の業績の期間

コーナンフリード株式会社は当第2四半期連結累計期間末をみなし取得日としているため、当該業績の期間には含まれておりません。

(3) 被取得事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 7,050百万円

取得に直接要した費用 176百万円

被取得事業の取得原価 7,226百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 4,096百万円

発生原因 当該吸収分割により承継した資産には、被取得企業が80%の議決権を有し、石油販売事業を営むコーナンフリード株式会社の株式が含まれております。当該承継資産の取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(5) 分割に係る割当ての算定根拠

本分割の対価を決定するにあたり、当社は、第三者算定機関として日興コーディアル証券株式会社を選定し、本分割の承継対象事業の事業価値算定を依頼いたしました。日興コーディアル証券株式会社は、ディスカунテッド・キャッシュフロー方式(DCF方式)、類似上場企業比較方式及び修正純資産方式により、当該承継対象事業の事業価値の算定を行いました。

これらの算定結果を参考に当事者間で慎重に協議し本分割の対価を決定いたしました。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	910.94円	1株当たり純資産額	891.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	28.15円	1株当たり四半期純利益金額	9.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,581	901
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,581	901
期中平均株式数(千株)	91,724	91,719

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

1. 石油製品関連事業の承継

当社は、伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠商事」)及び伊藤忠ペトロリアム株式会社(以下「IPCJ」)が持つ石油製品関連事業を、平成20年10月1日付けで承継いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	伊藤忠商事
事業の内容	伊藤忠商事のエネルギー・トレーディング部門が営む事業のうち石油製品(灯油・軽油等)の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業(石油製品トレード事業)

結合当事企業の名称	IPCJ
事業の内容	IPCJが営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティクス事業(IPCJ事業)

(2) 企業結合の目的

国内の石油製品市場が、原油価格高騰・人口減少・地球温暖化等による需給構造の変化に直面する一方で、アジアを中心とした海外の新興市場においては、高い経済成長による需要拡大が堅調に推移しております。

このような環境下、国内の石油製品販売を主な事業とする当社は、新たな成長戦略として内需の伸びの鈍化をグローバル展開で克服する取組みが急務との認識を伊藤忠商事との間で共有し、当社が持つ国内石油製品流通事業と、伊藤忠商事及びIPCJが持つそれぞれの石油製品関連事業を当社に有機的に統合することにより、石油流通機能の拡充、規模の優位性、事業の効率化等のシナジー効果を発揮する所存であります。

(3) 企業結合日 平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式 石油製品トレード事業 分社型吸収分割
IPCJ事業 分割型吸収分割

(5) 結合後企業の名称 伊藤忠エネクス株式会社

(6) 交付株式数

石油製品トレード事業 普通株式 7,131,666株及び当社が保有する普通株式(自己株式)4,624,286株
の合計 11,755,952株

IPCJ事業 普通株式 13,392,857株

この結果、当社は伊藤忠商事の子会社となりました。

(7) 割当株式数の算定根拠

割当株式数の算定につきましては、当社は、日興コーディアル証券株式会社(以下「日興コーディアル証券」)を、伊藤忠商事は野村証券株式会社(以下「野村証券」)を、それぞれの第三者算定機関として選定し依頼いたしました。

日興コーディアル証券は、割当株式数の算定にあたって、当社については、市場株価方式及びディスカунテッド・キャッシュフロー方式(以下「DCF方式」)を、石油製品トレード事業及びIPCJ事業の事業価値につきましては、類似上場企業比較方式及びDCF方式を採用して算定を行いました。

野村証券は、割当株式数の算定にあたって、石油製品トレード事業及びIPCJ事業については、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」)を、当社株式については、類似会社比較法及びDCF法に加えて当社株式が東京証券取引所に上場されていることから市場株価平均法を採用して算定を行いました。また、IPCJは伊藤忠商事を通じて、伊藤忠商事の第三者算定機関である野村証券の算定結果を入手しております。

これらの算定結果を参考に当事者間で慎重に協議し割当株式数を決定いたしました。

(8) 企業結合に関する会計処理

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）の規定により逆取得に該当するため、分割会社の資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額を引継いでおります。

(9) 被結合企業から引き継いだ資産、負債の内訳（平成20年9月末）

石油製品トレード事業

流動資産	51,866百万円	流動負債	51,333百万円
固定資産	122	固定負債	
合計	51,989	合計	51,333

I P C J事業

流動資産	23,080百万円	流動負債	22,055百万円
固定資産	2,074	固定負債	216
合計	25,155	合計	22,272

2. 液化石油ガス事業の統合新会社設立に関する基本合意書の締結

当社（以下「エネクス」）は、平成20年10月31日開催の取締役会において、株式会社ジャパンエナジー（以下「Jエナジー」）、伊藤忠商事株式会社、大阪ガス株式会社及び日商LPGガス株式会社（以下「日商」）と、元売・卸売機能を統合する新会社を設立することを決議し、同日5社合意で基本合意書を締結いたしました。

(1) 事業統合の目的

国内のLPG業界は、昨今のLPG輸入価格の高騰や他のエネルギーとの競争激化による需要の伸び悩みなどを背景として厳しい経営環境下であり、各社単独での合理化・効率化や、事業セグメントごとの部分的な提携ではこうした経営環境への対応は難しいとの認識を共有いたしました。

5社は、各社の海外調達から小売までのLPG事業全体を視野に入れ、お客様への保安・サービスの一層の向上と、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPG事業グループの構築を目指すものであります。

(2) 新会社の概要

名称 株式会社ジャパングスエナジー（仮称）
 事業内容 LPG元売及び卸売事業
 事業規模（見込） 売上高 2,800億円/年
 輸入数量 150万トン/年
 販売数量 225万トン/年

(3) 設立の時期 平成21年4月1日（予定）

(4) 取得後の持分比率 Jエナジー 51%、日商 29%、エネクス 20%

2【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....733百万円
 (ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葎 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年10月1日付で伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ベトリアム株式会社から石油製品関連事業を承継している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。